

Title	寺井久信著 船荷証券
Sub Title	
Author	西本, 辰之助
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1922
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.16, No.3 (1922. 3) ,p.431(141)- 432(142)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19220301-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

し、他は人類文明の發達に従ひ、國家は其の爲す可き仕事を終つて其當然の運命に服し終る可きもの、又は當然服し終るに相違ないものと見るのである。茲に「社會の發見」が重大な關係を持つこととなる。「社會」の存在を十分意識しない時代にあつては、國家に歸屬しない事項は之を「個人」に歸屬せしめる外はない。然し「個人」に歸屬せしめ得ないことも必ずある。然る場合、…國家に一括する能はず、個人に分割し能はざる此等の異例的現象は之をあげて「社會的」現象なりとするに至る。(二五一―一七頁)

然らば國家とか社會とか云ふ共同生活の意義は如何であらうか。

「個人の生活は此の共同生活なくしては永久に釋けざる矛盾である。…個人の生活の矛盾を充實し、之を醇化するところの共同生活は、其れ自ら一人の人格生活でなければならぬのである。」(六六頁)

「人格とは、此の自決的の、獨立の意思あり、さうして其の意思の發現である獨立自在、獨立自決の行爲をなす主體を云ふのである。然らざるものは、人格として缺陷のあるものであり、又は非人格である。」(六九頁)

「人類の存在の本義は、此の個人々々の生活と、國家、社會の生活とが合致することにある。」(七四頁)

「物格に對する權利の總體、即ち國家によつて各人に保障せられた支配物の全體は財産で、之は國家の直接なる擁護、

保障の下に立つ。人格に對する權利の總體、即ち國家によつて間接に財産所有者に保障せられる支配人格の全體は即ち狹義に云ふ「勞働」である。」(三五頁)

「生活は運動を意味する、人格生活の運動は、人格性非人格性との戦闘である。」(一四〇頁)

「社會とは、一切の人格闘争、生活闘争の總名稱であり、國民經濟とは其の最要部を占むる經濟生活闘争の總名稱である。」(一四一頁)

以上の拔萃に依つて大體博士の云はんとするところを知り得ると思ふ。一方勞働絞取の現象を是認し、社會に於ける闘争を肯定する博士は、他方國家否定を拒む者である。然らば更に如何なる點よりして博士は社會政策なるものを樹立するものであらうか。即ち、

「今日迄の現實に就て定義を下げば、國家とは支配關係に満足する限りの人格對非人格の調和——之を假りに強制調和と名づけて置く——の實現せられて居る共同生活であり、社會とは之に満足せざる闘争對抗の共同生活なり云はねばならぬ。社會政策は之に満足せざる闘争、對抗の共同生活を出来る丈け廣汎に國家容器に包擁せしめようとする政策の謂である云つて差支ない。」(一六三―一四頁)

斯くの如く國家を解するとは單に前掲の二種

の議論、——闘争國家觀と國家至上主義の中間をゆくものとのみ見得るであらうか。寧ろ共同生活を出来る丈け廣汎に國家容器に包擁せしめようとする政策を是認せらるゝ點より見れば、寧ろ後者に近いものと云へないだらうか。故に博士は極力ギルド社會主義を排斥して、無政府主義の極めて微温的なるもの、若しくは假面を被れる穩和的無政府主義であると呼ばれて居る。(二六四頁其他) 然し本書に現れたところを以つてしては、未だ吾人に十分の満足と與ふるものであると云へない。博士は「國家の外圍をして弾力性に富むものたらしめ、出来る丈け十分に共同生活の闘争を廣汎に其の内に包擁するを得せしむること」が社會政策第一の本領であるとして居るが、斯くの如くして形成された國家の形式は果して如何なるものであらうか。此の點に就いて博士の所論は未だ吾人に明白な觀念を與へて居るものとは云へないだらう。勿論本書に示されたところは博士自ら云は

る、言葉に依れば、「ホンの見本に過ぎないものである。」(序三頁)従つてそれ等の點に就いては今後に於ける博士の勞作を俟たねばならぬ。尙ほ吾人は「社會主義が誤りて教へつゝある所を正しく教ゆるもの」としての社會政策の具體的方法に就いて、——それが博士が「極力排斥」する所謂協調の政策と嚴然區別するが爲めに、闘争の壓迫にもあらず、又一時的調和にもあらずる方法手段を指示すること希望する者である。讀過勿々にして筆を採り、博士の眞意を誤り傳へることなくば幸である。

(野村兼太郎)

寺井久信著 船荷證券

實文館發行
本文二六八頁
附錄一四六頁
定價四圓五拾錢

本書は緒論に於て船荷證券の沿革、發行及び

形式、種類、性質、流通に關する一般的説明を爲し本論に於て各汽船會社に於て普通に採用せられつゝある船荷證券の記載文句を船積文句、運搬文句、運送賃文句、陸揚荷渡文句、一般文句に分類して、法律上より其效力を説明し、尙「ヨーク、アントワープ」規則の各條に付き説明したり。而して附録として船荷證券に關する各國法規、「ヨーク、アントワープ」規則、海難救助に關する條約及び各國主要汽船會社船荷證券様式を載せたり。本書の價值は運送契約及び船荷證券に關する實際の慣行を基礎として船荷證券の記載文句に付き法律的説明を與へたる點に在り。運送契約は手形、保險等の如く主として法律の規定に依りて其效力を定め得るものと異り、運送の實情、慣行、約款によりて支配せらるること頗る多きが故、運送契約及び船荷證券の效力を説明するに當りても是等の事項を基礎とするに非ざれば完璧を期し難きは明瞭なり。又船荷證券の文句には外國の船荷證券の文句を殆んど

無意識的に採用したるものあり、從て船主及び荷送人共に其法律上の效力を詳にせざること往々にして之れ有るべし。本書は各種の記載文句に付き一々詳細なる法律的説明を與へたるを以て當業者は本書に依りて自己の發行し又は所持する船荷證券の效力を自ら知らざるが如き状態より免るるを得べし。右の理由により本書は法律學研究者に對して實際的材料を供給すると共に當業者にとりては絶好の法律上の指針たるべきなり。

三三頁に「余は法正記載事項(船荷證券の)の缺陷は手形に於ける如く直ちに船荷證券其ものを無効ならしむべきものに非ずして、缺陷せる點に關して爭議ある場合は船荷證券に基きて權利を主張するを得ず、即ち缺陷せる點に於てのみ船荷證券たる效力を失ふものと解せん。從て證券の全體に影響を及ぼす點に關し缺陷あるときは其船荷證券は無効たるべしと雖も云々」と説けるは吾人の賛成する所なれども三〇頁に運送賃の額を船荷證券に記載せざるべきは該證券は無効なりとす。説けるは運送賃の定を以て證券の全體に影響するものと認めたるにや。竊て一三八頁には運送賃額が契約によりて定められざる時は慣習に依り、慣なきときは相當の額なりとす。説明せるは如何にや。吾人は運送賃の額又は之を定むべき標準を證券に明記せざれば證券は有效なるも運送賃を請求するを得ざるものと信ず。尙六二頁に「フルナー」とあるは「ブレンナー」の誤植なるべし。

西本辰之助

前號(第十六卷) 目次 (大正十一年二月號)

論 說

- リカルドオの價值論(一) 小泉 信三
- 英國の新鐵道政策(一) 増井 幸雄
- 労働組合に關する諸問題(二) 堀江 歸一
- 近世資本主義起源考(一) 阿部 秀助

雜 錄

- アダム・スミスの生涯(一) 高橋誠一郎
- 國有鐵道と運賃政策 増井 幸雄
- 米國に於ける健康保險運動(二、完) 園 乾治
- 羊毛工業の發達と Merchant Adventurers(1) 高木 壽一

新刊紹介

- 堀江歸一著「世界の經濟は如何に動くか」 三邊 金藏
- 上田貞次郎著「社會改造と企業」 小泉 信三
- 角田陸雄著「新労働組合運動」 野村兼太郎

一冊定價 金五拾錢 郵税金壹圓五厘
 一年分 金貳圓九拾錢 郵 稅 共
 一ヶ月分 金五圓四拾錢

●編輯及び事務に關する一切の用件は發行所宛
 ●營業に關する用件は發賣元宛
 ●原稿締切期日は發行の前月十日限

大正十一年三月廿八日印刷納本 每月一回一日發行
 大正十一年三月一日發行

三田學會雜誌 編輯兼發行所 江田 範 保
 第三卷第六十號 印刷者 金子 鐵 五 郎
 東京市赤坂區新町五丁目四十二番地
 印刷所 金子 活 版 所

發賣元 國文堂書店
 東京市芝區三田貳丁目壹番地

●尙ほ本誌は全國各市雜誌店にて販賣す

發行所 東京芝區三田 理財學會

電話高輪一三七番
 振替東京四六九四九番